

## 事業概略書

事業名	平成28年度障害者総合福祉推進事業
事業目的	<p>厚生労働省において、平成28年度より「農福連携による障害者の就農促進プロジェクト」を開始したところであるが、近年、農業に取り組む就労継続支援事業所において高工賃を実現している例もみられるところである。</p> <p>本調査は、就労継続支援B型事業所における生産活動の内容及び農業の実施状況並びに上記プロジェクトの実施状況を調査することにより、農福連携の実態を把握することを目的とする。</p>
事業概要	<p>(1) 就労継続支援B型事業所における生産活動内容及び農業の実施状況について明らかにすべく、無作為抽出した全国3,000ヶ所の事業所に対してアンケート調査を実施。</p> <p>(2) 「農福連携による障害者の就農促進プロジェクト」の実施状況について明らかにすべく、本プロジェクトを実施している28府県に対してアンケート調査を実施。</p>
事業実施結果及び効果	<p>(1) 就労継続支援B型事業所においても、生産活動内容や農業実施状況を把握することができ、また各条件別における工賃およびその傾向の違いをみる事ができた。</p> <p>(2) 農福連携マルシェを府県が主体となって開催することで、そこに参加する事業所においても工賃向上の兆しがみえたり農福連携の普及啓発につながったりと、一定の効果がみられることがわかった。</p>
事業主体	<p>郵便番号：107-0052</p> <p>所在地：東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル2階</p> <p>法人名：一般財団法人 地方自治体公民連携研究財団</p> <p>電話番号/E-MAIL：03-5573-4261 / info@lg-ppp.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。